

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3444				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額					
	事業費①	5,011千円	5,467千円	19,754千円	15,211千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円				
		補助金・交付金	4,810千円	5,324千円	19,500千円	15,000千円				
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円				
		その他需用費等	201千円	143千円	254千円	211千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,505千円)	(2,733千円)	(9,877千円)	(0千円)				
		（県債）	(2,100千円)	(2,300千円)	(8,700千円)	(0千円)				
		（その他〔特定（地方創生基金）〕	(101千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		（一般財源）	(305千円)	(434千円)	(1,177千円)	(15,211千円)				
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
			3,360千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円				
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円				
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円				
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円					
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人					
		8,371千円	8,786千円	23,248千円	18,659千円					
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]					
事業目的	農林水産物の県産県消をより一層推進するため、直売所の整備等に要する経費の一部の補助や、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣の実施による直売所の魅力向上に取り組み、生産者と消費者が支え合う好循環を構築し県内農業の振興・発展を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	農産物直売所の利用者数（千人） ひょうご農林水産ビジョン2030	指標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		実績（見込）	26,600	29,800	31,000	32,200	41,800			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	直売所向け生産活動支援件数（地域創生戦略アクション・プラン）	指標	9	9	9	9	9			
		実績（見込）	7	5	(9)	(9)	(9)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,196千円)	(1,757千円)	(2,583千円)	(2,073千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率（見込）	77.8%	55.6%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。 ・受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・直売所の魅力向上や周知に努めた結果、感染症禍での農産物直売所の利用者数・参加農家数は微減にとどまっております。目標達成に向け効果的に事業を推進する。 ・直売所向け生産力強化については、感染症禍による直売所利用者数の微減を受けて、やや減少しているものの、農産物を活用した加工品の品揃えを充実させるための整備が進んでおり、引き続き目標達成に向け事業を推進する。 									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班		
事業名	地域の担い手定着応援事業(令和元年～) (旧：就農スタートアップ支援事業(平成30年度))				連絡先	078-362-3406		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	7,640千円	6,627千円	7,540千円	5,395千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,750千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	6,627千円	7,540千円	5,395千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	890千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,820千円)	(3,313千円)	(3,770千円)	(2,697千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(3,820千円)	(3,314千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(3,770千円)	(2,698千円)		
	人件費②(a+b+c)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト(①+②)	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		16,039千円	14,924千円	16,275千円	14,014千円			
	[うち事業拡大分]	[3,300千円]	[0千円]	[495千円]	[0千円]			
事業目的	<p>独立就農の場合、非農家出身者の参入が多い園芸作物、農地の集約化が重要な土地利用型作物や地元の理解が不可欠な畜産は、地域ぐるみの支援が必要である。</p> <p>そこで、地域の指導農家や農業経営士等先進農家を中心となって、地域ぐるみで応援体制をモデル的に整備することにより、組織的かつ継続的な支援を行い、新規就農者の定着を図る。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	300	300	300	
		実績(見込)	243	299	(300)	(300)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(35千円)	(28千円)	(29千円)	(29千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[30千円]	—	[25千円]	—		
	達成率(見込)	60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
(単位当たりコスト)		—	—	—	—	/		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。</p> <p>・このため、地域の指導的立場にある農業者等が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように取り組んできた。</p> <p>・達成率については上昇傾向にあるため、引き続き本事業を活用し、新規就農者の定着を支援する。</p> <p>・地域の魅力・支援体制など経営に関する情報提供を強化するために、令和3年度から作物ごとに経営収支を試算するシステムを就農支援センターホームページに開設し運用している。</p> <p>※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定</p>							
	3年目の見直し	<p>・地域就農・定着応援プランを作成し、就農者確保に積極的な集落と連携した親方農家支援に取り組むことにより、地域ぐるみで支援体制を構築を図ってきた。</p> <p>法人が事業拡大を行う際に新たに雇用する雇用就農者の技術指導、その他地域定着に必要な支援については、指導農家先を探す際に調整が難航するなど、要望数が少ない状態が続いたため、事業を令和3年度で廃止した。</p>						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	298,608千円		357,948千円		459,902千円		564,710千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,350千円		1,334千円		1,334千円		1,334千円
		委託料	523千円		523千円		523千円		523千円
		補助金・交付金	294,141千円		354,039千円		455,433千円		560,241千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,594千円		2,052千円		2,612千円		2,612千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(298,608千円)		(357,948千円)		(459,902千円)		(550,710千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(14,000千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人
			10,078千円		9,957千円		10,481千円		10,343千円
職員給与費 a		8,725千円		8,626千円		9,128千円		9,012千円	
賞与引当金繰入額 b		698千円		696千円		698千円		696千円	
退職手当引当金繰入額 c		655千円		635千円		655千円		635千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
		308,686千円		367,905千円		470,383千円		575,053千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。こうしたことから、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を育成・確保することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	300	300	300	【年度】	
		実績(見込)	243	299	(300)	(300)		【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1,270千円)	(1,230千円)	(1,568千円)	(1,917千円)			
		達成率(見込)	60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	—	—	
評価	・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・コロナ禍において、新規就農者数は増加、達成率は上昇傾向にあるが、他業種との人材の引き合いは続いており、目標達成に向けて、市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、事業効果が発揮できるように努力している。 ※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班、 集落農業活性化班			
事業名	新規就農者の確保（平成28年度～）				連絡先	078-362-3406・4035			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	152,838千円	237,224千円	262,974千円	232,899千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	151,106千円	235,839千円	261,227千円	231,899千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,732千円	1,385千円	1,747千円	1,000千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(76,419千円)	(118,612千円)	(131,486千円)	(116,449千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(76,419千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
（一般財源）		(0千円)	(118,612千円)	(131,488千円)	(116,450千円)				
人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人				
		24,357千円	24,061千円	25,331千円	24,995千円				
	職員給与費 a	21,086千円	20,845千円	22,060千円	21,779千円				
	賞与引当金繰入額 b	1,688千円	1,682千円	1,688千円	1,682千円				
	退職手当引当金繰入額 c	1,583千円	1,534千円	1,583千円	1,534千円				
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人				
		289,844千円	288,305千円	288,305千円	257,894千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[19,700千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		400	400	300	300	300	
		実績(見込)		243	299	(300)	(300)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(1,193千円)	(964千円)	(961千円)	(860千円)		
	達成率(見込)		60.8%	74.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標		—	—	—	—	—	
		実績(見込)		—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)			—	—	—	—			
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、独立就農や雇用就農による新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>コロナ禍において、新規就農者数は増加傾向、達成率は上昇傾向にあるが、他業種と人材の引き合いは続いており、また、参入企業では、農業参入後の生産技術習得や販路の確保に課題があるため、本事業により</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進し、農業人材の育成・確保に努めている。</p> <p>※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、近年の状況を踏まえた目標値をR3年度以降再設定</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	集落営農組織育成総合対策事業(平成22年度～)		連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	16,854千円	19,180千円	19,747千円	21,941千円			
	経費内訳	報酬・賃金	13,857千円	11,021千円	12,000千円	12,100千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	2,730千円	3,231千円	2,901千円	2,901千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	267千円	4,928千円	4,846千円	6,940千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(795千円)	(1,080千円)	(972千円)	(972千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金繰入金])	(795千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
(一般財源)		(15,264千円)	(18,100千円)	(18,775千円)	(20,969千円)			
人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
	職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
	賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
	退職手当引当金繰入額 c	1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円			
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人			
		33,652千円	35,774千円	37,217千円	39,179千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の育成など組織力向上に向けて支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標	1,075	1,100	1,140	1,180	1,500	
		実績(見込)	1,075	1,068	(1,140)	(1,180)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(31千円)	(33千円)	(33千円)	(33千円)		
	[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.0%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
(単位当たりコスト)		-	-	-	-	-		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-	-		
達成率(見込)	-	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。 集落営農組織化集落数については組織化が進む一方で、組織の活動休止・解散も増えており、減少に転じている。今後は、新しい組織の育成とともに、後継者の育成にも引き続き重点をおき、目標達成を目指す。 ※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、組織化された集落数の累計から活動している組織数へ指標見直し							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農業経営スマート化促進事業（令和3年度～） （旧：法人化促進総合対策事業（平成30年度～））		連絡先	078-362-3409				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	60,283千円	53,490千円	105,000千円	135,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	60,283千円	53,490千円	105,000千円	130,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	5,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(30,142千円)	(21,129千円)	(52,500千円)	(97,000千円)		
		（県債）	(26,400千円)	(17,200千円)	(40,500千円)	(30,100千円)		
		（その他〔地域創生基金繰入金〕）	(793千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,948千円)	(15,161千円)	(12,000千円)	(7,900千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		68,682千円	61,787千円	113,735千円	143,619千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[3,833千円]	[30,000千円]			
事業目的	<p>本県の持続的な農業経営体の法人化やその発展を進めるため、ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・ほ場管理ソフトを活用した経営分析の促進、経営管理の高度化に必要な専門知識を有する人材の確保、規模拡大や省力化を図るために必要なスマート農機の導入等、各経営体の発展段階に応じて支援する。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	法人経営体数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	610	660	710	760	最終目標【年度】	
		実績(見込)	610	652	(710)	(760)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(113千円)	(95千円)	(160千円)	(189千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	[5千円]	[39千円]		
	達成率(見込)	100.0%	98.8%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>・農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化を行おうとする農業の担い手を支援することができ、着実に法人化数は増加している。 ・引き続き、本県の持続的な農業経営の法人化やその発展を進めるため、人手不足等の対応に貢献するスマート農機導入、生産・販売体制の効率化・省力化に有効な取組、経営の多角化・高度化に必要な人材雇用を支援していく。 ・R4年度からは、国庫メニュー追加により、集落営農ビジョンの作成支援等の予算額増。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班		
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		764,434千円	804,391千円	837,449千円	836,056千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	762,619千円	802,641千円	834,517千円	833,203千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,815千円	1,750千円	2,932千円	2,853千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(503,205千円)	(520,377千円)	(542,870千円)	(541,199千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(261,229千円)	(284,014千円)	(294,579千円)	(294,857千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
		職員給与費 a	3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
		賞与引当金繰入額 b	291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人			
		768,634千円	808,540千円	841,817千円	840,366千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いに要した経費及び収益性の高い農産物等の生産・販売等の取組を総合的に支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2030)	目 標	5,317	5,550	5,578	5,606	5,700【年度】
			実績(見込)	5,317	5,539	(5,625)	(6,082)	【7年度】
			(単位当たりコスト)	(145千円)	(146千円)	(150千円)	(138千円)	
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
		達成率(見込)	100.0%	99.8%	(100.8%)	(108.5%)		
	-	目 標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-	
達成率(見込)		-	-	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。 ・取組面積は毎年増加していることから、着実に目標達成している。 ・単位コストは、ほぼ横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご	所管課班	農業経営課集落農業活性化班
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3407

事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		126,147千円	149,467千円	302,000千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金	119,374千円	149,131千円	302,000千円	302,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他需用費等	6,773千円	336千円	0千円	0千円
(財源内訳)	(国庫支出金)	(125,345千円)	(149,280千円)	(299,966千円)	(298,416千円)
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(その他〔農業構造改革支援基金〕)	(701千円)	(0千円)	(2,034千円)	(3,584千円)
	(一般財源)	(101千円)	(187千円)	(0千円)	(0千円)
人件費② (a+b+c)	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
		25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円
	職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円
	賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円
	退職手当引当金繰入額 c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円
総コスト (①+②)	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人
		151,344千円	174,358千円	328,205千円	327,857千円
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]

事業目的

- ・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。
- ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		15,000	17,500	20,000	22,500
実績(見込)			4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】
(単位当たりコスト)			(6千円)	(5千円)	(3千円)	(3千円)	/
[うち事業拡大分]			-	-	-	-	
達成率(見込)			29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)	
集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標		1,075	1,100	1,140	1,180	1,500
	実績(見込)		1,075	1,068	(1,118)	(1,180)	【R12年度】
	(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	/
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-	
	達成率(見込)		100.0%	97.1%	(98.1%)	(100.0%)	

評価

- ・地域農業の維持・発展に向け、集落レベルでの話し合いを実施し、地域で中心となる担い手や各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」に基づき、農地の集積・集約化を行うことが重要である。
- ・関係機関との連携により、人・農地プランの作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めてきた。
- ・面積・集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。
- ・今後は、いきいき農地バンク方式の取組を進め、農地中間管理機構及び本事業の活用を促進して担い手への農地の集積・集約化を進めていく。

※ひょうご農林ビジョンR2年度改訂により、組織化された集落数の累計から活動している組織数へ指標見直し

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	126,147千円	126,521千円	152,304千円	147,262千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	119,374千円	121,626千円	143,079千円	138,037千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,773千円	4,895千円	9,225千円	9,225千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(114,085千円)	(149,995千円)	(145,396千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔農業構造改革支援基金繰入金〕）	(701千円)	(12,170千円)	(210千円)	(82千円)		
		（一般財源）	(101千円)	(266千円)	(2,099千円)	(1,784千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円		
		職員給与費 a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		151,344千円	151,412千円	178,509千円	173,119千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	最終目標【年度】	
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(34千円)	(29千円)	(23千円)	(17千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)			
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	—	—	—	36	66	
		実績(見込)	—	—	—	(36)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4,809千円)	/	
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。 ・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。 ・面積、集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。 ・今後は、各市町の農業委員会の取組みを促し、集落営農の組織化、法人化及び規模拡大の推進、新規就農者の確保と企業の農業参入を推進するとともに、いきいき農地バンク方式の取組を進め、農地中間管理機構を活用した農地等の利用集積を推進していく。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	農地活用総合対策事業（令和4年度～） （旧：条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～令和3年度））		連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	126,147千円	4,372千円	21,600千円	20,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	667千円		
		補助金・交付金	119,374千円	4,372千円	21,150千円	19,333千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,773千円	0千円	450千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(2,186千円)	(10,800千円)	(13,651千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(701千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(101千円)	(2,186千円)	(10,800千円)	(6,349千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
賞与引当金繰入額 b		582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		134,546千円	12,669千円	30,335千円	28,619千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、遊休・荒廃化している農地及び小区画や排水不良等の農地について、担い手等による、再生及び活用にかかる取組や、市町農業委員会等による発生防止及び解消を促進するための取組など、農地の有効活用に向けた対策を一体的に推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000	
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(2千円)	(4千円)	(3千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)			
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	-	-	-	36	66	
		実績(見込)	-	-	-	(36)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(795千円)	/	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
評価	・本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて耕作放棄地対策や条件不利農地対策を進め、農地を借受ける担い手を支援することが有効である。 ・関係機関との連携により、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。 ・面積、集約度合いなど農地の条件面で出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。 ・今後は、各市町の農業委員会の取組みを促し、規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業を一層PRし、積極的な活用を働きかけるとともに、いきいき農地バンク推進事業の活用促進等との相乗効果により、優良農地と併せ、耕作放棄地や条件の悪い農地、分散農地の有効活用を進める。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課集落農業活性化班				
事業名	いきいき農地バンク支援事業（令和4年度～） （旧：地域農地管理事業（平成29年度～令和3年度））		連絡先	078-362-4035				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	126,147千円	3,600千円	74,741千円	52,067千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	15,686千円	15,686千円		
		補助金・交付金	119,374千円	3,600千円	58,874千円	36,200千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	6,773千円	0千円	181千円	181千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(125,345千円)	(1,800千円)	(37,370千円)	(26,033千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金繰入金]）	(701千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(101千円)	(1,800千円)	(37,371千円)	(26,034千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		546千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
		134,546千円	11,897千円	83,476千円	60,686千円			
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[5,000千円]	[9,249千円]	[15,686千円]			
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進（いきいき農地バンク方式）し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	15,000	17,500	20,000	22,500	25,000	
		実績(見込)	4,458	5,240	(7,740)	(10,240)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(2千円)	(11千円)	(6千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	[0千円]	[1千円]	[1千円]	[2千円]		
	達成率(見込)	29.7%	29.9%	(38.7%)	(45.5%)			
	担い手への農地集積率(%)(集落営農組織・認定農業者等の耕作面積/県耕地面積)	目標	-	-	-	36	66	
		実績(見込)	-	-	-	(36)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(1,686千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加する中、不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。 地域での話し合いに時間を要し事業活用を翌年度以降に見送るケースや、把握した不耕作農地が分散しているため担い手による借受けに至らなかったケース等あり、実績見込が目標を下回った。 R2年度からは、地域での人・農地プランに係る話し合いの活性化と併せた事業推進を図るとともに、担い手による分散農地の借受けを促進するインセンティブ施策等を創設するなど事業を拡充し、地域での話し合いや担い手への農地集積の機運醸成に繋がっている。 面積、集約度合いなど農地の条件面を出し手と担い手の間のミスマッチや、農地の受け皿となる新たな担い手の不足等により農地中間管理機構の借受・貸付面積の実績が低調。 R3年度から、地域での話し合いを促進させるコーディネーターを派遣し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案するとともに、新たな担い手を呼び込むための支援を行っている。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	県産農産物拡大応援事業(令和4年度～)			連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	11,997千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	11,950千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	47千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)		
		(県債)	—	—	—	(0千円)		
		(その他[])	—	—	—	(0千円)		
(一般財源)		—	—	—	(11,997千円)			
人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	0千円		0千円		0千円		8,619千円	
	職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	580千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	529千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
	—		—		—		20,616千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	麦、大豆、飼料米等作付け面積(ha)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績(見込)		—	—	—	5,154	5,554
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(5,154)	【R6年度】
		[うち事業拡大分]		—	—	—	(4千円)	
	達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)		
	経営の安定化が図られる(複数品目を作付する)事業者数(延べ人数)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		実績(見込)		—	—	—	4,950	5,150
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(4,950)	【R6年度】
		[うち事業拡大分]		—	—	—	(0千円)	
	達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)		
評価	主食用米よりも収益性が高く県内食品事業者等から堅調な引き合いがある麦・大豆・飼料用米等について、農業者が新たに作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当(5,000円/10a)を支援する。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用していく。							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		総合農政課農林水産政策班	
事業名		「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先		078-362-9216	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		30,038千円	50,435千円	84,173千円	57,249千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,643千円	1,362千円	5,271千円	18,979千円	
		補助金・交付金	26,102千円	49,011千円	78,100千円	38,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	293千円	62千円	802千円	270千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(21,768千円)	(42,826千円)	(75,166千円)	(48,398千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	(8,235千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(35千円)	(7,609千円)	(9,007千円)	(8,851千円)	
	人件費②(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
			25,197千円	24,891千円	26,205千円	25,857千円	
	職員給与費	a	21,813千円	21,564千円	22,821千円	22,530千円	
	賞与引当金繰入額	b	1,746千円	1,740千円	1,746千円	1,740千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,638千円	1,587千円	1,638千円	1,587千円		
総コスト(①+②)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人		
		55,235千円	75,326千円	110,378千円	83,106千円		
[うち事業拡大分]		[16,471千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。						
事業目的の達成度指標	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	20	20	20	20	20
		実績(見込)	20	20	(20)	(20)	20
		(単位当たりコスト)	(2,762千円)	(3,766千円)	(5,519千円)	(4,155千円)	
		[うち事業拡大分]	[824千円]	—	—	—	
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数(事業実施計画数)	目標	10	10	10	10	10
		実績(見込)	8	8	(5)	(10)	10
		(単位当たりコスト)	(6,904千円)	(9,416千円)	(22,076千円)	(8,311千円)	
[うち事業拡大分]		[2,059千円]	—	—	—		
達成率(見込)	80.0%	80.0%	(50.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・ 県産農林水産物の新たな価値の創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。</p> <p>・ 食関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。</p> <p>・ その結果、先進的アグリビジネススタートアップ取組件数は、目標を超える要望件数がある中で、予算の範囲内で取り組んでいる。また、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しており、着実な事業成果が見られる。</p>						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	24,254千円		23,935千円		23,518千円		15,608千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	23,346千円		23,092千円		22,675千円		15,054千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	908千円		843千円		843千円		554千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,127千円)		(11,967千円)		(11,759千円)		(7,446千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(12,127千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(11,968千円)		(11,759千円)		(8,162千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人
			20,998千円		20,743千円		21,838千円		21,548千円
		職員給与費 a	18,178千円		17,970千円		19,018千円		18,775千円
賞与引当金繰入額 b		1,455千円		1,450千円		1,455千円		1,450千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,365千円		1,323千円		1,365千円		1,323千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人	
		45,252千円		44,678千円		45,356千円		37,156千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	人口減少や高齢化の進展に伴い、農畜水産物の国内需要が減少し、産地間競争も激化している。このような状況を踏まえ、本県農畜水産物のブランド化による競争力の強化や、国内外でのプロモーション強化による認知度向上・販路開拓を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	ブランド戦略策定産地数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		42	45	47	49	累計55	
		実績（見込）		43	46	(47)	(49)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-		
	達成率（見込）		102.4%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外市場開拓数（品目ごとの累計）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標		140	150	160	170	累計200	
		実績（見込）		143	153	(163)	(170)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率（見込）			102.1%	102.0%	(101.9%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。 ・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。 ・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業(令和4年度～)				連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	8,183千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	1,000千円			
		補助金・交付金	—	—	—	6,441千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	742千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(4,091千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
(一般財源)		—	—	—	(4,092千円)				
人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
		0千円	0千円	0千円	5,171千円				
	職員給与費 a	—	—	—	4,506千円				
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	348千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	317千円				
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
		0千円	0千円	0千円	13,354千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	直売所・インショップの利用者数(万人)	指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		—	—	—	3,220	3,460	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	(4千円)	【R6年度】	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	関西圏(大阪)の卸売市場における兵庫県産割合(%)	達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)		
		指標	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		実績(見込)		—	—	—	3.2	3.3	
		(単位当たりコスト)		—	—	—	—	【R6年度】	
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)				
評価	<p>県南地域や大阪等関西圏大消費地に産地が近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業改良課普及活動支援班				
事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業（令和4年度～） （旧：ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～令和3年度））				連絡先	078-362-3421				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	29,000 千円		29,000 千円		26,360 千円		23,396 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	29,000 千円		29,000 千円		26,360 千円		23,396 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔中山間基金〕）	(0千円)		(0千円)		(24,360千円)		(23,396千円)	
		（一般財源）	(29,000千円)		(29,000千円)		(2,000千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人	
			10,919 千円		10,786 千円		11,356 千円		11,205 千円	
		職員給与費 a	9,452 千円		9,344 千円		9,889 千円		9,763 千円	
		賞与引当金繰入額 b	757 千円		754 千円		757 千円		754 千円	
退職手当引当金繰入額 c		710 千円		688 千円		710 千円		688 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人		1.3人		1.3人		1.3人		
		39,919 千円		39,786 千円		37,716 千円		34,601 千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。今後はさらに県産農産物の生産量を増加させるため、新たに地域特産品のブランド価値強化やスマート技術の活用を図る。									
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		目標	17	26	26	29	累計 39			
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	実績（見込）	13	26	(26)	(29)	【6年度】			
		(単位当たりコスト)	(3,071 千円)	(1,530 千円)	(1,451 千円)	(1,193 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	76.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（R4～事業見直しにより指標変更）	目標	—	—	—	5,166 t	5,636 t			
		実績（見込）	—	—	—	(5,166)	【6年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0 千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)						
評価	<p>・ 農業を取り巻く情勢の変化に対応するため、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるような支援することが不可欠であり、この活動によって新たな仕組みづくりができ、フードチェーンを構築した品目数は26に及ぶなど、新たな需要と特産品が生まれている。</p> <p>・ 高付加価値化の支援について、これまで評価されていなかった地域農産物の価値付けに一定の成果を上げたことから、事業廃止し、新たに、県産特産品の競争力強化に向けたブランド形成のため、①他県産との差別化に向けた地域との関連性強化、②実需者の求める安定した品質・生産量への対応などへの支援を実施する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班		農産園芸課農産班		
事業名		兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業（令和2年度～）			連絡先		078-362-3494		
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		—	3,721千円	11,720千円	11,720千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	1,000千円	1,150千円			
		補助金・交付金	—	3,478千円	10,000千円	10,000千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	243千円	720千円	570千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(3,478千円)	(10,500千円)	(10,000千円)			
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	—	(243千円)	(1,220千円)	(1,720千円)			
	人件費② (a+b+c)		従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
				0千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	—	2,875千円	3,043千円	3,004千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	232千円	233千円	232千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	212千円	218千円	212千円				
総コスト (①+②)		従事人員	—	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人			
			0千円	7,040千円	15,214千円	15,168千円			
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[1,000千円]	[0千円]			
事業目的	高齢化、担い手不足が進む中、農作業の省力化、高品質化を図っていくためには、スマート農業（ICT、AI、ロボット技術等を活用した農業）を推進していく必要がある。また、スマート農業は、遠隔によるモニタリングやドローンによるセンシング等による管理、リモートによる情報共有を可能にする技術であり、ポストコロナ社会において重要な役割を果たす。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	スマートファーム(土地利用型作物、露地野菜等)利用面積(累計)		目標	—	1,800ha	2,640ha	3,480ha	12,000ha	
	(ひょうごスマート農業推進方針(目標))		実績(見込)	—	1,328ha	(1,950ha)	(3,480ha)	【12年度】	
			(単位当たりコスト)	—	(5千円)	(8千円)	(4千円)	/	
	[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[1千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		—	73.8%	(73.9%)	(100.0%)			
	スマート農業技術を取り入れた産地営農体系の確立(累計)		目標	—	5産地(箇所)	10産地(箇所)	15産地(箇所)	15産地(箇所)	
			実績(見込)	—	6産地(箇所)	(18産地(箇所))	(18産地(箇所))	【4年度】	
			(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(391千円)	(845千円)	/	
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[56千円]	[0千円]				
達成率(見込)		—	120.0%	(180.0%)	(120.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・現地でスマート農業技術の実証を行い、導入効果や費用対効果を確認していくことで、産地営農体系の確立を図っていくとともに、研修会や実演会の開催等によりスマート農業技術の利用面積を拡大していく。 ・県下各地で実証が進み、産地営農体系について、目標の箇所数は達成する見込みである。一方、スマートファームの利用面積については、令和3年度は目標を達成できていないが、確立した体系を産地のモデルとして普及していくことで、スマートファームの利用面積の拡大へと繋げていく。 ・目標達成、単位当たりコストの適正化に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農産園芸課農産班		
事業名		ひょうごの野菜作導入促進事業（令和元年度～）		連絡先		078-362-4013		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		4,197千円	4,480千円	5,000千円	5,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	4,197千円	4,480千円	5,000千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(2,098千円)	(2,240千円)	(2,500千円)	(2,500千円)		
		(県債)	(1,800千円)	(2,000千円)	(2,200千円)	(2,200千円)		
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(299千円)	(240千円)	(300千円)	(300千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人		
			5,040千円	4,978千円	5,241千円	5,171千円		
	職員給与費	a	4,363千円	4,313千円	4,564千円	4,506千円		
	賞与引当金繰入額	b	349千円	348千円	349千円	348千円		
退職手当引当金繰入額	c	328千円	317千円	328千円	317千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人			
		9,237千円	9,458千円	10,241千円	10,171千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜産地の担い手として育成し、産地間競争に負けない産地の強化を進めていくために、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	野菜生産量(年間) (地域創生戦略事業進捗指標(総括KPI))	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		292,800 t	293,500 t	294,200 t	299,400 t	306,000 t
		実績(見込)		282,548	275,773	(278,000)	(299,400)	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)		0.03千円	0.03千円	0.04千円	0.03千円	
	[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)		96.5%	94.0%	(94.5%)	(100.0%)		
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目 標		75 ha	81 ha	87 ha	93 ha	累計 100ha
		実績(見込)		96 ha	87 ha	(87 ha)	(93 ha)	【令和5年度】
		(単位当たりコスト)		96千円	109千円	118千円	109千円	
		[うち事業拡大分]						
達成率(見込)		128.0%	107.4%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	・野菜栽培においては、収穫等、瞬間的な労働力確保のため、パートの確保等が重要である。R2年度は新型コロナウイルスの影響で人を集めにくい状況にあったこと、外食需要が落ち野菜栽培をやめる、別の品目に切り替える動きが見られたこと等が生産面積の減少につながったと考えられる。また、R3年度もR2同様、新型コロナウイルスによる外食等の需要減が見込まれ、例年どおりの面積拡大が進まない見込みである。 ・効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ること、適正なコストにより実施することに繋がっている。 ・事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。							
	3年目の見直し	・集落営農組織による野菜生産面積は、R2年度実績(87ha)において年度目標を達成している。県下のR2年度野菜生産量については対前年比約98%となったものの、過去5年(H27~R元)の実績とR2の実績を比較すると101%となっており微増している。 ・予算の執行状況はR2年度で90%(対前年4%増)となっており、水稲中心から野菜を取り入れた経営転換の取組要望が増えてきている。 ・県内野菜生産面積や生産量拡大の目標達成に向けて、引き続き野菜等を取り入れた経営転換を図っていく集落営農組織等の支援に向けて、事業を継続する。						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	37,207千円		37,209千円		36,577千円		27,958千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	35,647千円		35,649千円		35,172千円		26,725千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,560千円		1,560千円		1,405千円		1,233千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（18,603千円）		（18,604千円）		（18,288千円）		（13,979千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（18,604千円）		（18,605千円）		（18,289千円）		（13,979千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
		賞与引当金繰入額 b	233千円		232千円		233千円		232千円
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		40,566千円		40,528千円		40,071千円		31,406千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	<p>神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県下農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。</p> <p>そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取り組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターや肉用牛ヘルパーの取組を進め、地域創生に寄与する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	神戸ビーフ認定率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		75%	75%	75%	86%	86%	
		実績（見込）		88%	90%	(90%)	(90%)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）		(463千円)	(453千円)	(534千円)	(365千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		117.3%	120.0%	(120.0%)	(104.7%)			
	神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標		5,523頭	5,670頭	5,820頭	5,970頭	7,200頭	
		実績（見込）		5,639頭	6,120頭	(6,120頭)	(6,120頭)	【R12年度】	
（単位当たりコスト）			(7千円)	(7千円)	(7千円)	(5千円)			
[うち事業拡大分]			-	-	-	-			
達成率（見込）		102.1%	107.9%	(105.2%)	(102.5%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援が必要である。 ・但馬牛子牛の高値価格が続く中、補助単価は据え置いており適正と考える。 ・R1、2年度の神戸ビーフ供給数は目標頭数を達成しており、繁殖雌牛の増頭を支援する当該事業の寄与は大きい。 ・最終目標に向けた継続的な取組が必要と考えられるため、当該事業にて引き続き支援する。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	6,450千円		6,450千円		6,450千円		6,778千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,450千円		3,450千円		3,450千円		3,778千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	3,000千円		3,000千円		3,000千円		3,000千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,725千円)		(1,725千円)		(1,725千円)		(1,889千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(4,725千円)		(4,725千円)		(4,725千円)		(4,889千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		9,809千円		9,769千円		9,944千円		10,226千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	神戸ビーフの国内外での需要拡大を受け、乳用牛や交雑種肉用牛等への但馬牛受精卵移植技術を活用した但馬牛子牛の増産に取り組んでいる。 この取組みを更に拡大するため、受精卵供給体制の県内各地域への普及、酪農家等における分娩事故の防止対策の支援、出生子牛の育成牧場の整備により効果的な但馬牛子牛の増産を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	神戸ビーフ認定率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目 標	75%	75%	75%	86%	86%		
		実績(見込)	88%	90%	(90%)	(90%)	[R12年度]		
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(109千円)	(133千円)	(119千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	神戸ビーフ供給数 (地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標)	目 標	5,523頭	5,670頭	5,820頭	5,970頭	7,200頭		
		実績(見込)	5,639頭	6,120頭	(6,120頭)	(6,120頭)	[R12年度]		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)			
		[うち事業拡大分]							
達成率(見込)	102.1%	107.9%	(105.2%)	(102.5%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。 受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。 但馬牛子牛の価格は依然高値であり、本事業による支援の結果、両指標の達成率の向上がみられることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を引続き強化し、需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、今後も支援が必要である。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		畜産課酪農養鶏班		
事業名		「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）		連絡先		078-362-3453		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	9,977千円	9,818千円	9,954千円	9,954千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	8,220千円	8,231千円	8,231千円	8,231千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	1,757千円	1,587千円	1,723千円	1,723千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,500千円)	(3,914千円)	(4,977千円)	(4,977千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[農林水産施設家畜売払収入])	(4,989千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)		
		(一般財源)	(1,488千円)	(4,404千円)	(3,477千円)	(3,477千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		11,657千円	11,477千円	11,701千円	11,678千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	<p>これまで右肩下がりであった本県の経産牛頭数は、R1年度に増加に転じ、これまでの取組の成果が現れ始めている。一方で、近年の夏場の気温の上昇等により1頭あたりの生乳生産量は落ち込んでいる。</p> <p>また、本県の生乳需要は、北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながらの経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進めながら、泌乳能力に優れた牛群を構築し、さらなる生乳生産量の拡大を図る。</p>							
事業目的の達成度を示す指標	経産牛1頭あたりの生乳生産量(R2酪農肉用牛生産近代化計画)	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		—	8,447kg	8,506kg	8,565kg	9,100kg
		実績(見込)		8,388kg	8,456kg	(8,506kg)	(8,565kg)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
	達成率(見込)		—	100.1%	(100.0%)	(100.0%)		
	県内生乳生産量(農林水産ビジョン2030)	目 標		—	75千t	76千t	77千t	96千t
		実績(見込)		77千t	78千t	(78千t)	(78千t)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)		(151千円)	(147千円)	(150千円)	(150千円)	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—	
達成率(見込)			—	103.4%	(103.0%)	(101.6%)		
評価	<p>・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の改善により、生乳生産量と乳質の向上ができる。</p> <p>・令和元年度の1頭あたりの生乳生産量は前年度の酷暑の影響により低下したが、令和2年度には回復し目標を達成した。また、R2年度の県内生乳生産量は24年振りに増加に転じ、R3年度も目標を達成できる見込みである。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	畜産課 肉用牛振興班				
事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3454				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	24,167千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	24,167千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（12,083千円）			
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（12,084千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
		—	—	—	—	3,448千円			
		職員給与費 a	—	—	—	3,004千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	232千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	212千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人	
	—	—	—	—	27,615千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	現在の但馬牛改良種法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			—	—	—	5,970頭	7,200頭		
	神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係る アクションプラン事業進捗 指標）	実績（見込）	—	—	—	(5,970)	【R12年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(5千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	—	目標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い、神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛の遺伝的多様性を確保しつつ品質向上を目指す必要がある。 近年和牛ゲノム情報の解析が可能となったため、これまでの改良手法にゲノム情報の解析を取り入れることで、より効率的な但馬牛の遺伝的多様性の確保、経済的能力の向上が期待できる。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		水産課漁政班								
事業名		漁業人材確保事業(平成28年度～)		連絡先		078-362-3478								
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		76,444 千円		29,444 千円		83,160 千円		50,000 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	76,444 千円		29,444 千円		83,160 千円		50,000 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(38,222千円)		(14,722千円)		(41,580千円)		(25,000千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金])	(38,222千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(14,722千円)		(41,580千円)		(25,000千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人					
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円					
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円					
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円					
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円						
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人						
		77,284 千円		30,274 千円		84,034 千円		50,862 千円						
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[4,800千円]		[2,400千円]						
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	新規漁業就業者数/年間(人) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))		目 標		50		50		50		50		50	
			実績(見込)		43		50		(50)		(50)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(1,797 千円)		(605 千円)		(1,681 千円)		(1,017 千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		86.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)					
	漁船施設貸与数		目 標		10		10		10		10		10	
			実績(見込)		8		5		(3)		(10)		【毎年度】	
			(単位当たりコスト)		(9,661 千円)		(6,055 千円)		(28,011 千円)		(5,086 千円)		/	
			[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[1,600千円]		[267千円]			
達成率(見込)		80.0%		50.0%		(30.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者は10年前と比較して約24%減少しており、全体の約40%が60歳以上と高齢化が進んでいる。そのため、複合経営等のもろかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。 県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業(国庫補助)を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。漁船施設貸与数については、コロナ禍で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。そのため、令和4年度予算は過去の支援状況を踏まえ、適切な規模とする。 次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。 													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		総合農政課農林水産政策班								
事業名		農福連携推進事業（令和3年度～）		連絡先		078-362-9216								
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		—		—		5,350千円		5,750千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円					
		委託料	—		—		2,600千円		532千円					
		補助金・交付金	—		—		0千円		750千円					
		貸付金	—		—		0千円		0千円					
		その他需用費等	—		—		2,750千円		4,468千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(5,350千円)		(5,000千円)					
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金〕）	—		—		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(750千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		—		—		4,368千円		4,310千円						
職員給与費 a		—		—		3,804千円		3,755千円						
賞与引当金繰入額 b		—		—		291千円		290千円						
退職手当引当金繰入額 c		—		—		273千円		265千円						
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人					
		—		—		9,718千円		10,060千円						
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]						
事業目的	<p>農福連携は、農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信ややりがいを創出し、社会参画を実現する取組である。</p> <p>このため、農福連携の農業者への普及啓発や障害に対する理解促進など、農業部門と福祉部門の連携をさらに強化し、農福連携の実践的な取組の拡大を図る。</p>													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	農福連携年間取組件数（件）		目 標		—		—		160		185		300	
			実績（見込）		—		—		(160)		(185)		【12年度】	
	(ひょうご農林水産ビジョン2030)		(単位当たりコスト)		—		—		(61千円)		(54千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
			達成率（見込）		—		—		(100.0%)		(100.0%)			
			目 標		—		—		—		—		—	
			実績（見込）		—		—		—		—		—	
		(単位当たりコスト)		—		—		—		—				
		[うち事業拡大分]		—		—		—		—				
		達成率（見込）		—		—		—		—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 農福連携は、少子高齢化の進行等により、全産業において労働力が不足する状況にある中、農業分野と福祉分野の連携のもと、障害者等が農産物等の様々な生産活動に従事することを通じて、農業分野、福祉分野が抱える様々な課題の解決を目指している。 農業経営体等からの相談窓口の設置や、好取組事例の紹介等による農福連携セミナーの開催、パンフレットの作成等による普及啓発を実施し、農福連携の実践的な取組拡大を図る。 農業者と福祉事業者のマッチング等により、農福連携年間取組件数は順調に増加する見込みである。 													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	学校給食県産食材供給拡大事業（令和4年度～）			連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	8,530 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円		
		委託料	—	—	—	1,500 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	5,228 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	1,802 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(4,265千円)		
		（県債）	—	—	—	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)		
（一般財源）		—	—	—	(4,265千円)			
人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
	—	—	—	—	3,448 千円			
	職員給与費 a	—	—	—	3,004 千円			
	賞与引当金繰入額 b	—	—	—	232 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	212 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.4人
	—	—	—	—	11,978 千円			
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	学校給食で県産食材の利用を促進するため、「学校給食アドバイザー」を学校と生産者との調整役として派遣し、地域ごとに課題の解決を図り、学校給食で県産食材を持続的に利用する体制を構築する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	学校給食での県産食材使用割合(%) (学校給食現況調査(教育委員会))	目標	—	—	—	30.0	35.0	
		実績(見込)	28.7	28.4	(28.4)	(30.0)	【R6年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(399 千円)	/	
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]		
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)			
	アドバイザー派遣による県産食材供給体制構築市町数(累計)	目標	—	—	—	(10)	32	
		実績(見込)	—	—	—	(10)	【令和6年度】	
(単位当たりコスト)		—	—	—	(1,198 千円)	/		
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[0千円]			
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食に県産農林水産物を使用することは、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるだけでなく、県産農林水産物に親しむ機会を創出することで、県産県消の意識を醸成し、本県農業の振興につながる有効な手段である。 給食での県産品活用が進んでいない状況を打破するため、アドバイザーの派遣等により、給食への県産品使用割合を向上させ、目標達成に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課農林水産政策班			
事業名	スマート農業技術マッチング推進事業（令和4年度～）				連絡先	078-362-3424			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	5,100千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円			
		委託料	—	—	—	4,200千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0千円			
		貸付金	—	—	—	0千円			
		その他需用費等	—	—	—	900千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(2,550千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(2,550千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1人
		—	—	—	—	8,619千円			
		職員給与費 a	—	—	—	7,510千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	580千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	529千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1人	
	—	—	—	—	13,719千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]				
事業目的	産地がスマート技術を活用し、課題解決や経営改善が進むよう、技術情報を集約・発信し、産地に沿った助言・提案をできる仕組みを構築する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			実績（見込）	—	—	—	5 (5)	15 【令和6年度】	
	マッチングによるスマート農業技術導入グループ数	(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,744千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	スマート農業技術の利用面積(ha)	目標	—	—	—	3,480	12,000		
		実績（見込）	—	—	—	(3,480)	【令和12年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(4千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
	(ひょうご農林水産ビジョン2030)	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・全国に比して高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるには、人手不足を解消し、効率的・安定的な経営基盤を作ることが急務。 ・スマート農業に係る技術情報を集約・発信する専用サイトを新設し、集約した情報を基にスマート農業技術の知見を有する民間アドバイザーが産地と企業のマッチングを推進する仕組みを構築し、スマート技術に係る情報の蓄積・発信と効果的なスマート農業の推進を図る。 ・目標達成に向けて、効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。 								
3年目の見直し	—								